

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025年 4月 15日 No. 150

目次（[青色文字](#)クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「万事が着地する」](#) 編集委員長 福田 米藏 2特別寄稿 [「ルワンダで何が起きているのか—M23の活動激化と最近のルワンダ外交」](#)
アフリカ協会特別研究員 宮下孝之 3

在外公館ニュース (3/16~4/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 5

[アンゴラ月報](#) (2月) [ザンビア月報](#) (2月) [ジブチ月報](#) (3月)
[ジンバブエ月報](#) (2月) [セネガル月報](#) (3月) [チュニジア情報報道振り](#) (2月)
[ブルキナファソ月報](#) (2月) [ボツワナ月報](#) (2月) [モーリタニア月報](#) (2月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 11

[注目ニュース](#) (3件: 1) 国際オリンピック委員会新会長の選出、2) 米国の関税とアフリカ、
 3) 直近の米・アフリカ関係) [エジプト](#) [エチオピアとエリトリア](#) [ガボン](#) [カメルーン](#)
[ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [スーダン](#) (2件) [ソマリア](#) [トーゴ](#) [ナイジェリア](#)
[南アフリカ](#) [南スーダン](#) [モーリシャス](#) [モザンビーク](#) [ルワンダとベルギー](#)
[大陸全般](#) (4件) [ロシアとの関係](#) [米国との関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 20

[「2025年版世界幸福度報告」](#) (World Happiness Report)
[「2024年版国際債務報告」](#) (International Debt Report)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「カメルーンの農業地域の田舎から」](#) ~赤土の大地を踏みしめてたくましく生きる~
 2023年度2次隊 野菜栽培 カメルーン共和国 二村 大樹 23

アフリカ協会からのご案内

—[協会日誌](#)— 事務局長 生貝 寿夫 28

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏

「万事が着地する」

令和7年の卯月も10日余り、暦の上では二十四節気の一つ「清明」で、例年ならば燕が飛来して駅の天井などに巣を作り始めたり、雁が北のシベリアに帰って行く季節ですが、今年は未だツバメを見かけていません。

先月の春分の日以降、春めいた日が続くと思えば寒さがぶり返すいわゆる三寒四温の現象が繰り返され、冬用のコート類をいつクリーニングに出せば良いのか判断に迷う人が多かったようです。

とは言え、日一日と春めく中でようやく雨の降ることが多くなり、乾燥し過ぎていた日本列島にとって恵みの雨となっています。特に今年は驚くべきことに列島中で山火事が頻発していますが、被害に遭われた地域の人々にとってはまさに救いの雨だったようです。

東京では先月下旬に桜の満開が宣言され我が家の周りでも様々なソメイヨシノが一斉に咲き揃っていましたが、今月初めからの雨と風によりその短い人生の峠を早くも越したかのようになる中で、山桜の花が葉っぱとともに力強さを発揮し、早くもハナミズキの白やピンクの苞片があとは任せてと言わんばかりになっています。

そういった季節の変化に背中を押されたのか、我が家の近所では昨年末から先月初めまで人々に楽しまれていたスケートリンクが姿を消し、早々とビアガーデンの開設準備に入っています。その一方で、1日の朝にはそれまで空いていた電車が突然混み合ったので何事が起きたのかと思いましたが、なんのことはない世間では入社式が行われるということから疎遠になっていた自分自身がいることに気づかされました。

さて、総じて世の中は自然界同様あまり変わることなく平々凡々と過ぎて行っているようですが、私たち人間同士の欲と欲のぶつかり合いはおさまることを知らず、課題を取り上げればきりがありません。トランプ旋風は予測通り吹き荒れています。世界中の様々な反応（対抗措置をとる中国やジンバブエのように相互関税をゼロにすると発表する国など）はご自身や側近の想定を超えるものがあつたようで、中国に対するものを除き相互関税の一律適用を90日間停止する旨発表されました。

ことは生活権にかかわることであり、楽観視過ぎはいけません。最後には地球上に存在しあっている者同士、落ち着くところに落ち着かざるを得ないのではないのでしょうか。

ところで、今号のルワンダに関する特別寄稿を号外として先月皆様にお送りしましたが、今後も適宜タイムリーなニュースを号外として発信してまいりますのでご期待ください。

特別寄稿：

「ルワンダで何が起きているのか—M23 の活動激化と最近のルワンダ外交」

2025 年 3 月 21 日

アフリカ協会特別研究員 宮下孝之

(元駐ルワンダ大使)

M23 については、今年に入り日本のメディアでも報道されることがあるので、「一体どうなっているの？」と気にかけておられる方も多いと思います。そのような疑問の解消に少しでもお役に立てるよう、最近の主要な動きを取りまとめてみましたが、今年に入ってからルワンダ外交の豹変ぶりには「驚愕」以外の言葉は見つかりません。私は、ルワンダは小国ながら絶妙のバランス外交を展開し、そこから最大限の利益を享受してきたと思っていましたが、今年になって DRC で活動するツチ系武装勢力 M23 を支援するため、「自国民保護」の名目で、DRC の同意なしに、公然と正規軍を越境派遣したり、ベルギー（旧宗主国）を新植民地主義と絡めて批判し、国交を断絶するなど、これまでの延長線上では全く理解できない外交を展開するようになってきています。本年 2 月のアフリカ連合 (AU) 総会のテーマは「賠償によるアフリカの正義」でしたが、実はアフリカ大陸全体で「植民地時代の負の遺産の清算」を目指す動きが、大きなうねりとなって生じているのではないかと、最近のルワンダ外交の変化もこれに符合しているのではないかと、とも感じられます。

以下、M23 を巡る最近のルワンダ外交で注目される点です。ご参考になれば幸いです。

1. M23 (3 月 23 日運動) は、DRC で結成された反政府武装勢力で、ルワンダ・ジェノサイド (1994 年) の際にルワンダから現在の DRC に逃げ込んだツチ族が母体と言われている。結成以来 DRC に数多く存在する反政府武装勢力のひとつとして、タンタルなどの鉱物資源をルワンダに売却して収入を得ながら、活動を続けてきた。M23 の前身である CNDP は、2009 年 3 月 23 日に DRC 政府と一旦和平協定を結んだが、これも長くは続かず、この和平協定に不満を有する勢力が 2012 年、M23 (3 月 23 日を忘れるな、の意味とされる) を結成し、活動を開始した。
2. 西側メディアは、これまでもルワンダ政府が M23 を支援していると度々指摘してきたが、カガメ大統領は一貫してこれを否定。しかし、本年 1 月 30 日、ルワンダ軍兵士が「自国民の保護」の名目で越境派遣され、M23 とともに東部地域に侵攻、ゴマを制圧したのに続き、2 月 16 日にはブカブ (南キブ州都) を制圧した。その際、国連 PKO 兵士や多数の地元住民が犠牲となったが、国連のケイタ特別代表によれば、M23 は首都キンシャサまで進軍する動きを見せているとのこと。こうした動きに DRC は反発しており、今やルワンダと DRC との国境紛争の様相を呈してきた。2 月 21 日、国連安保理は、「M23 に対して即時停戦と撤退、ルワンダ軍に対して前提条件なしに DRC 領内から即時撤退」を求める決議を全会一致で採択した⁽¹⁾。

3. 主要援助国は、援助の停止などによりルワンダに圧力をかけることとし、2月25日に英国が対ルワンダ資金援助の停止、3月3日にカナダが新規の貿易や一定の製品や技術のルワンダ向け輸出許可の停止、同4日、ドイツが新規の資金援助の停止などを表明⁽²⁾。米国については、トランプ政権がUSAIDの活動全般を停止させているので、既に対ルワンダ援助は停止している。
4. 援助国との関係が緊張を高める中、3月17日、ルワンダ政府は、(旧宗主国)ベルギーを「新植民地幻想に固執している」と批判するとともに、「地域紛争の片棒をかつぎ、ルワンダを貶め、地域を不安定化させている」、「複数の要因を深く分析した結果」として、国交断絶を決定した、と発表した⁽³⁾。
5. これに対してベルギー政府は、同日プレヴオ副首相兼外相の声明を発表し、「ベルギーは、この均衡性を欠き、ルワンダに同意しないのであれば対話は避けたい、とする立場から導き出された決定を遺憾に思う」「ルワンダ政府は、一国主義的かつバイアスのかかった解釈でベルギーを理解しようとしている」「外交チャンネルを断つことは決して問題の解決を早めることはない」とした⁽⁴⁾。
6. 一方、3月18日、カタール政府の仲介により、カガメ・ルワンダ大統領とチセケディ DRC 大統領がドーハで会談し、即時かつ無条件の停戦に合意した。しかし M23 は前日にアンゴラで行われる予定だった DRC 政府との会談を、EU からの制裁を理由にボイコットしており、停戦の行方は予断を許さない⁽⁵⁾。

(1) <https://www.nhk.jp/p/rs/77RQWQX1L6/episode/re/JP7R35QVMK/>

(2) <https://www.rfi.fr/en/africa/20250305-rwanda-slams-uk-betrayal-as-sanctions-pile-up-from-canada-germany-over-drc-conflict>

(3) <https://www.minaffet.gov.rw/updates/news-details/rwanda-severs-diplomatic-relations-with-belgium>

(4) <https://diplomatie.belgium.be/en/news/belgium-reacts-rwandas-disproportionate-decision-cut-diplomatic-ties-and-declare-belgian-diplomats-persona-non-grata-kigali>

(5) <https://www.dw.com/en/presidents-of-rwanda-and-dr-congo-hold-talks-in-qatar/a-71968893>

以上

この寄稿は、月刊アフリカニュース「号外」として3月22日に会員向け配信したものを再掲するものです。

アンゴラ共和国月報 (2025 年 2 月)

1. アンゴラの腐敗認識指数

トランスペアレンシー・インターナショナルは、2024 年における腐敗認識指数を発表したところ、アンゴラは 180 カ国中 121 位となった。順位は 2023 年時と同率なるも、ポイントは 1 ポイント減少し、32 ポイントとなった。なお世界平均は 43 ポイント、民主主義国の平均は 47 ポイント、非民主主義国の平均は 33 ポイントであった。

2. ロウレンソ大統領のアフリカ連合 (AU) 議長国への就任

15 日、ロウレンソ大統領は、第 38 回アフリカ連合 (AU) 総会にて、AU 議長に就任。就任演説にて、AU のテーマは「アフリカ開発の要因としてのインフラ投資の重要性」に焦点を当てた「賠償を通じたアフリカ人とアフリカ系住民のための正義」である旨述べ置きつつ、「アジェンダ 2063」に基づき、交通・接続インフラ、エネルギー・天然資源、平和・安全保障、農業・ブルーエコノミー、大陸統合・自由貿易圏、教育・能力開発、戦略パートナーシップと言った課題を優先すると発言した。

3. 中国企業との武器購入にかかる契約

ロウレンソ大統領は、国防・元兵士・退役軍人省による中国 CATIC 社からの 3,600 万米ドル分の武器購入を承認。武器の詳細については、公表されていないものの、購入額の 85%はアンゴラ政府によって保証される。

4. 英輸出入銀行 CEO によるアンゴラ訪問

11 日、ティム・リード英輸出入銀行 (UKEF) CEO は、ロウレンソ大統領を表敬。同 CEO は報道陣に対し、UKEF による投資保証額は、20 億ポンドである旨強調した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100821192.pdf>

ザンビア政治月報 (2025 年 2 月)

1. 政府、今後 3 年間の国内債務借入計画を発表

財務・国家計画省は、今後 3 年間の歳入と歳出の差異を埋めるため、総額 2,800 億クワチャ (約 1.5 兆円) の国内債務借入を計画していると白書内で発表した。これらの計画は適切な監査・モニタリングを実施する事で適時見直しを実施するとした。また、資金調達の方法として、官民パートナーシップの更なる活用も発表された。

2. ザンビアの腐敗認識指数、改善

国際 NGO であるトランスペアレンシー・インターナショナルは、2024 年の腐敗認識指数を発表した。ザンビアの指数は 37 から 39 に上昇し、透明性の点で世界 92 位となった。ザンビアの指数が上昇したのは、ここ 10 年の中で 2023 年に続き 2 度目。他方で、トランスペアレンシー・インターナショナル・ザンビアは、依然として課題は多いと評し、更なる改善を求めている。また同時に、ザンビア政治家の多くが NGO の各種調査結果について都合の良い選択的受容・反論を繰り返すことに苦言を呈し、データに基づいた政策を実施するよう求めた。

3. 選挙管理委員会委員長、ザンビアでの選挙戦における買収行為を暗に認める

ザンビア選挙管理委員会（ECZ）委員長は、ジャーナリストとの懇談の中で、ザンビアの選挙では政治家が買収をするのみならず、投票者が政党に対して買収を逆提案する事案などが慣習化していると述べ、啓発活動の強化の計画とともに、全政党へ買収行為撲滅に向けた協力を求めた。

4. 大統領、アフリカ信用格付機関の開設にあたり演説

14日、AU 首脳会議に出席したヒチレマ大統領はアフリカ信用格付機関（the Africa Credit Rating Agency (AFCRA)）の開設にあたり演説した。アフリカ独自の信用格付機関の設立を、アフリカの経済的課題に対処するためのより積極的かつ野心的なアプローチと評価し、公平な環境創出のための投資拡大、そして世界的金融システム改革を呼びかけた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100820742.pdf>

ジブチ月例報告（2025年3月）

1. タジュラ港の管理権譲渡

12日、ハディ港湾・フリーゾーン庁長官の立ち合いの下、タジュラ港のカミル会長及びサウジアラビア系のRSGTI（Red Sea Gateway Terminal International）のガガン投資部長は、タジュラ港の30年間の管理権譲渡に関する覚書に署名。この合意により、ジブチの港は、すでに紅海で確固たる地位を築いているRSGTIの下、サウジアラビアの複数の港湾インフラと共に管理されることになる。ジブチにとって、この譲渡合意は港湾インフラの近代化と最適化の一環であり、ジブチの海上主要路における競争力強化を目指す。

2. 統合コミュニティ強靱化プロジェクト

14日、世界銀行は、ジブチのサービスが不十分な地域の社会経済基盤を強化するために、3,100万ドルの統合コミュニティ強靱化プロジェクトを承認した。同プロジェクトは、インフラと基本サービスの改善、社会的保護網の強化、脆弱なコミュニティのための経済機会の多様化に焦点を当て、社会的保護網を生計手段と広範な社会経済開発に統合するもの。ディキル、オボック、アリサビエ地域の難民を受け入れる地域の強靱性、包摂性、持続可能な経済成長促進を目指す。

3. コーラン暗唱コンテスト

24日、ゲレ大統領主催の第25回聖典コーラン暗唱コンテストが実施された。ジブチ、ソマリア、エチオピア、イエメン、ケニア等の他の国々から参加があった。

4. 南スーダン支援

12日、ゲレ大統領は、南スーダン情勢に関する第43回IGAD 特別首脳オンライン会合を招集し、国民統合暫定政府内の政治的緊張、暴力発生等の情勢悪化についての懸念を表明し、同政府指導部に対し2018年のR-ARCSS 合意へのコミットメントを呼びかけ、ケニアによるトゥマイニ・イニシアティブを通じた南スーダン支援へのIGADのコミットメントを確認した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100826756.pdf>

ジンバブエ月報（2025年2月）

1. ムナンガグワ大統領が憲法の任期制限遵守を宣言

17日、ムナンガグワ大統領は、官民メディア関係者との対話型会議に出席し、2028年に終了予定の二期の任期制限を遵守するという約束を再確認し、任期を2030年まで延長しようとする現在の取り組みに動揺しないと述べた。任期延長を求める声が高まっていることについて質問されたムナンガグワ大統領は、「私は常に自分は立憲主義者だと言ってきた。私には2期の任期制限があり、その任期は非常に明確で、私は非常に民主的だ。任期が終われば私は退任し、私の政党が明確な後継者を選出する」と述べた。

2. 民間ボランティア団体法改正法案が上院を通過

人権活動家や野党、政府批判者を標的にし、民主主義の場を狭めているとして物議を醸している民間ボランティア団体（PVO）法改正法案が上院を通過した。法制化には大統領の承認を待つばかりとなった。この法案は、ムナンガグワ大統領の任期延長計画をめぐって国内で政治的緊張が高まる中で上院を通過した。観測筋によると、PVO法改正法案が法制化されれば、政府批判者や市民社会組織（CSO）、非政府組織（NGO）は沈黙を強いられるだろう。政府は、CSOやNGOが外国の反ZANU-PF政策を推進していると非難している。一方、批評家らは、同法案は反民主的であり、NGOの活動に干渉することを意図していると述べている。

3. アフリカ開発銀行が2025年のジンバブエ経済成長率を5.3%と予測

アフリカ開発銀行のアフリカ経済実績報告書（African Economic Performance Report）は、今年のジンバブエ経済の見通しについて、農業の回復、発電量の増加、鉱業におけるコモディティ価格の安定が見込まれており、成長率は2024年の推定2.0%から2025年には5.3%に上昇すると予測している。2024年、エルニーニョ現象による干ばつの壊滅的な影響で経済は停滞した。しかし、今シーズンは雨が多く、農業がジンバブエの経済回復を牽引すると予想されている。

4. ムナンガグワ大統領が大規模鉄鋼・エネルギープロジェクトの起工式に出席

24日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジのパームリバー・エネルギープロジェクト（Palm River Energy Project）の起工式に出席し、演説の中で、ジンバブエは工業化への正しい道を歩んでおり、より多くの戦略的投資家が、政府の強力な関与・再関与政策に基づく国家開発の軌道に信頼を寄せ始めていると述べた。ベイトブリッジの西20キロに位置するこのプロジェクトは、政府が中国の鉱業会社と共同でエネルギー・冶金経済特区と工業団地を設立し、ステンレス鋼の生産を目指している。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100822584.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2025年3月）

1. IMFの支援

6日、IMFはセネガル政府の会計監査報告書の発表を受け、財政の持続性を確保しようとするセネガル政府を支援し、セネガル政府と対話を続けていくことを表明。

2. 食糧自給

11日、ジョップ産業・商業大臣は、食品加工関連会社を視察訪問し、セネガルの食糧自給達成に向け2050年までに地域生産、経済特区を活用し産業化を達成することをメディアに語った。

3. 中国からの投資

18日、セネガル全国経営者団体は、セネガルを訪問中の中国山東省の投資家一行を迎え、農業、医薬品、医療機器、デジタル、AI、インフラ整備等の分野での協力関係強化について協議。

4. モロッコで訴追された人物の移送

11日、国民議会は、モロッコとの間で、同国で訴追された人物の移送に関する合意書を批准した。これを受け、ファル外務大臣は、モロッコに在住するマッキー・サル前大統領を対象としたものではないとの見解を示した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100825023.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り(2025年2月)

1. 腐敗認識指数

11日、NGO組織Transparency Internationalは、公共部門における腐敗を評価する汚職認識指数(CPI)が、チュニジアは180か国中92位であると発表した。

2. 国連人権理事会

24日、ナフティ外相は第58回国連人権理事会ハイレベル・セグメントにオンラインで参加し、国家主権、決定の独立性、公平性と客観性の原則を尊重する建設的な対話の枠組みの中で、国連との関係を強化し、地域的及び国際的な人権メカニズムとの協力に相応の注意を払っていくと述べた。

3. チュニジア経済見通し

27日、欧州復興開発銀行は、地域経済の見通しに関する報告書を発表し、その中でチュニジアは今後数年間で緩やかな経済成長を記録するとの見通しを示した。GDP成長率は、2024年に1.2%の緩やかな成長を遂げた後、2025年は1.8%、2026年には2.2%に達すると予測。背景には、現在進行中の予算統合施策、輸出の回復、観光収入の増加が挙げられる。他方、インフレ率は低下傾向にあるものの、依然として懸念事項であると指摘されている。失業率はわずかに上昇傾向にあり、2024年第2四半期には16%に達したと見られる。

4. チュニジア国債の格付け

28日、ムーディーズはチュニジア国債の格付をCaa2からCaa1に格上げした。2023年にCaa2に引き下げられて以降、初めての格上げとなる。対外債務の返済状況改善及び外貨準備高の安定的維持が格上げの理由と見られる。他方、経済社会開発上の課題により財政改革が遅ればネガティブな影響を及ぼすリスクがあるとも指摘されている。

ブルキナファソ共和国月報(2025年2月)

1. 仏石油グループTotalの撤退

21日、フランスの石油グループ「Total(トタル)」がマリに続きブルキナファソからも撤退を決定。

2. サヘルの人権状況

19日、国際人権連盟(FIDH)が、マリ、ブルキナファソ、ニジェール及びチャドの人権状況に係る報告書「サヘルにおける市民的空間と人権擁護者：抑圧的慣行の地域的収束」を発表。

3. キリスト教布教125周年

14～17日、キリスト教布教125周年を記念してパロリン (Pietro PAROLIN) バチカン国務長官がブルキナファソを訪問し、トラオレ大統領、ウエドラオゴ首相及びトラオレ外務大臣と会談。

4. ワガドゥグ全アフリカ映画祭 (FESPACO) の開催

22日、FESPACOの主賓国であるチャドのデビー・イトゥノ (Mahamat Idriss DEBY ITNO) 暫定大統領がブルキナファソを訪問し、トラオレ大統領と会談。

26日、FESPACOに際し、ワガドゥグにてロシアのノボシビルスク交響楽団から5名の音楽家がコンサートを開催。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00441.html

ボツワナ共和国月報 (2025年2月)

1. ボツワナの腐敗認識指数が再び悪化

ボツワナは、2025年2月にトランスペアレンシー・インターナショナルが発表した2024年の腐敗認識指数 (CPI) ランキングで再び順位を下げた。スコアは前年の59点から57点へと低下し、180か国中43位となった。アフリカでは、ボツワナはルワンダと並び3番目に良いスコア (57) を記録し、セーシェル (72) とカーボベルデ (62) に次ぐ順位である。

2. 2025年第1回金融政策会合-政策金利を1.9%で維持

20日、ボツワナ銀行金融政策委員会 (MPC) は、今年最初の会合を開催し、金利 (MoPR) を1.9%で維持する旨決定した。当該決定に際し、国内経済は緩やかに回復するものの、需要主導のインフレ圧力は発生せず、インフレは同行の中期目標範囲内の3から6%に収まると予測している。

3. 2025/2026年度財政演説-新政権移行後最初の財政演説-

9日、ハオラテ副大統領兼財務大臣は、UDC政権となって初の財政演説を行い、次年度予算案を発表した。次年度予算は、ガバナンス (汚職防止等)、規制改革、国営企業改革、経済多角化等を実現すべく①インフラの近代化と変革、②生活の質の向上、③イノベーションとデジタル・トランスフォーメーション (DX)、④民間輸出主導による経済成長の4分野を国家重点分野としている。

4. 第1回 SADC 持続可能エネルギー週間の開催

24日から1週間、首都ハボローネにて、ボコ大統領、マホシ SADC 事務局長出席の下、第1回 SADC 持続可能エネルギー週間が開催された。同会議は、SADC 地域全体のエネルギー安全保障を改善するため、参加者による持続可能なエネルギーの実践を可能にする環境作りのための政策課題、地域規制の枠組み、エネルギープロジェクトの資金調達などの議論が行われた。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100807708.pdf>

モーリタニア月例報告 (2025年2月)

1. 2025年アフリカ開発銀行総裁選挙 (各候補者への支持に関する分析)

(1) 31日午後5時 (アビジャン時間)、アフリカ開発銀行 (AfDB) の第10代総裁ポストの指名締め切りの時点で、女性を含む5人の応募が登録された。

(2) 候補者は、南アフリカのスワジ・チャバララ (Swazi Tshabalala) 氏、セネガルのアマドゥ・ホット (Amadou Hott) 氏、モーリタニアのシディ・ウルド・タハ (Sidi ould Tah) 氏、ザンビアのサミュエル・ムンゼレ・マインボ (Samuel Munzele Maimb) 氏及びチャドのマハマット・アッバス・トリー (Mahamat Abaas Tolli) 氏である。いち早く立候補を表明し、ナイジェリアのアキンウミ・アデシナ氏の後継者として有力視されていたベナンのロムアルド・ワダニ (Romuald Wadagni) 氏は、土壇場で辞退した。

2. 中東和平 (イスラエルによるサウジアラビアに関する声明に対するモーリタニア外務省非難声明)

9日、モーリタニアは、サウジアラビアに対するイスラエルの無責任な発言を非難し国際規範及び国際法の容認できない違反行為であり、地域の安全と安定を脅かす挑発行為であると見なした。

3. AU 首脳会議第 38 回通常総会に於ける AU 議長の交代に際してのガズワニ大統領スピーチ

私は、AU 議長就任時の演説において、我々が直面する障害を乗り越え、課題を克服するためには、団結し、力を結集することが不可欠である、それは我々の共通の価値観、運命共同体として自覚が要求することであり、我々の目指す崇高な目標の達成には欠かせないものであると述べた。

本日、私はこの考えを改めて強調しつつ、AU 議長の職務を、ロウレンソ・アンゴラ大統領に引き継ぐ。閣下の今後のご成功を心よりお祈りするとともに、必要な支援と協力を惜しまないことをここに約束する。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100814089.pdf>

<注目ニュース： 1) 国際オリンピック委員会新会長の選出、2) 米国の関税とアフリカ、3) 直近の米・アフリカ関係>

1. 「国際オリンピック委員会 (IOC) の新会長：世界スポーツで最も力を持つ人物となったカースティ・コベントリーとは？」

“Who is Kirsty Coventry and how did she become the most powerful person in world sports?”

The Conversation、 Davies Banda、 3月25日

<https://theconversation.com/who-is-kirsty-coventry-and-how-did-she-become-the-most-powerful-person-in-world-sports-252938>

IOCは新会長に女性、アフリカ出身として初、かつ最年少(41歳)のコベントリーを選出した。彼女は9歳でオリンピックに目標を定め、2000年のシドニーから2016年のリオまで出場、その間、女子個人水泳選手として最多の7個のメダルを獲得した。2012年からはIOCの選手委員、委員長、執行委員に選出される一方、2018年からはジンバブエでスポーツ大臣も務めてきた。IOCは本部及び各国オリンピック委員会の男女平等を促進してきたが、今回の選出はその成果と言える。彼女は自身の経験に基づき、オリンピック運動が「社会変化のためのスポーツ」となることを提唱している。

2. 「米国の関税とアフリカ：トランプの関税は米・アフリカ間の優遇貿易を終わらせたか？」

“Have Trump’s tariffs killed US-Africa preferential trade?”

Al Jazeera、 Shola Lawl、 4月4日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/4/4/have-trumps-tariffs-killed-us-africa-preferential-trade>

4月2日のトランプ大統領の「解放の日」宣言で、アフリカで最も影響を受けたのは南部アフリカだ。トランプが存在を知らないと言いつつ放ったレソトは最大の50%、次いでマダガスカルが47%の関税を課された。アフリカでの米国の最大の貿易相手である南アフリカは31%、ナイジェリアは14%となった。2000年に創設されたアフリカ成長機会法(AGOA)は現在32か国が対象となっている。2025年に更新されるかは不明だが、関税の影響が優遇措置を凌駕し、特に製造業に打撃を与えると専門家は述べる。南ア政府は米国と交渉する姿勢を見せているが、中国との貿易を強化する国もあると見られる。

3. 「直近の米・アフリカ関係：アフリカの関税への反応、ブーロスの訪問、ソマリア海賊対策」

“US-Africa Week Ahead; Africa responds to tariffs; the Boulos tour; hunting Somali pirates”

The Africa Report、 Julian Packet、 4月7日

<https://www.theafricareport.com/380903/us-africa-week-ahead-africa-responds-to-tariffs-boulos-in-africa-hunting-somali-pirates/>

「相互関税」に関するトランプ大統領の発表に最初に反応したのは、本人が米国の制裁対象となっているムナンガグワ・ジンバブエ大統領で、米国からの輸入品への関税を停止すると発表した。ケニアは貿易大臣を長とする訪問団を既に送り、南アも訪問団を準備中だ。一方、南スーダンも国外退去者の受入れを拒否したため、米国滞在者及び新規訪問者のビザを取り消された。トランプ大統領のアフリカ顧問であるブーロス（民）、ルワンダ、ケニア、ウガンダへの「鉱物のための安全保障」ツアーを続けている。下院では海外援助凍結や WHO 脱退、ソマリアの海賊への制裁などが審議される。

<各国ニュース>

1. 「エジプト：瀬戸際のエジプト - ガザとトランプの間の繊細なバランスを探る」

“Egypt on edge: finding a delicate balance between Gaza and Trump”

The Conversation、May Darwich、3月7日

<https://theconversation.com/egypt-on-edge-finding-a-delicate-balance-between-gaza-and-trump-251375>

エジプトはイスラエル以外では米国の援助の最大の受益国で、1946年以降、総額780億ドルの経済援助と900億ドルの軍事援助を得てきた。1979年のイスラエルとの和平会談以来、エジプトはイスラエルとアラブ諸国との間の繊細なバランス外交を続けてきたが、2023年のイスラエル・ハマス戦争で窮地に陥った。1955年にガザのパレスチナ人をシナイ半島に移転する案が挫折して以来、移住案の否定がエジプトの外交政策の基本だった。だが悪化する経済状況に加え、2024年のフーシ派の紅海攻撃でスエズ運河からの収入が激減している。シナイ半島への移住を認めれば外交政策の大きな転換となり国民の不满を招くが、断れば米国の援助凍結や、同国との関係悪化を招く。

2. 「エチオピアとエリトリア：ティグライの緊張はエチオピア・エリトリア戦争の火花となり得る - 惨事は避けなければならない」

“Tensions in Tigray could spark war between Ethiopia and Eritrea - disaster must be avoided”

Chatham House、Abel Abate Demissie、3月21日

<https://www.chathamhouse.org/2025/03/tensions-tigray-could-spark-war-between-ethiopia-and-eritrea-disaster-must-be-avoided>

1993年のエリトリアの分離独立で二港湾を失って以来、エチオピアは紅海へのアクセスに法的根拠があると信じてきた。ジブチに支払う年間16億ドルの港湾使用料節約など経済的動機もある。エリトリアは2020年からのティグライ紛争ではエチオピア政府軍と共闘したが、和平合意後はティグライ人民解放戦線（TPLF）と暫定州政府との分裂の背後にいる。TPLFとエリトリアはともにスーダン国軍（SDF）を支援している。スーダン国境のティグライ西部でのTPLFの存在や、エリトリアがそれを支援する可能性などは、エチオピア政府にとって脅威だ。危険な状況だが、解決の道がないわけではない。

3. 「ガボン：4月12日に予定される大統領選挙で、4人の候補者が争う」

“Au Gabon, l’ élection présidentielle prévue le 12 avril se jouera entre quatre candidats”

Le Monde、3月10日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/03/10/au-gabon-l-election-presidentielle-prevue-le-12-avril-se-jouera-entre-quatre-candidats_6577890_3212.html

3月9日、アモンゴール内務相は4月12日に予定される大統領選挙で、34人の候補者が宣誓書を撤回し、23人の候補者の書類が排除されたと発表した。書類が受理された4人のうち、主な候補者はンゲマ暫定大統領、ボンゴ政権時の首相で有力対抗馬と見なされるピリー=ビー=ンゼの2人だ。新憲法と選挙改革法が採択され、軍人の立候補が可能になった後、ンゲマは3月3日の誕生日に出馬を宣言した。9日、私服で書類を提出したンゲマは、「崇高なる精神」を訴え、無所属候補として出馬するが、社会各層とのプラットフォームを作ると述べた。選挙戦は3月29日に始まり、決戦投票に進むこともあり得る。

4. 「カメルーン：ウクライナ戦争への兵士の参加がカメルーンにもたらす深刻なリスク」
“Grave risks for Cameroon as soldiers desert to fight in Ukraine”

Institute for Security Studies、Raoul Sumo Tayo、4月2日

<https://issafrica.org/iss-today/grave-risks-for-cameroon-as-soldiers-desert-to-fight-in-ukraine>

3月7日、カメルーン国防相は兵士が軍務を放棄し、ウクライナ戦争に違法に参加していると警告した。兵士の大部分はロシア、少数がウクライナの外国志願兵となっている。軍務放棄は、ボコハラムを始め多くの脅威に直面するカメルーンにとってリスクだ。放棄は2010年代後半から増加したが、その原因は2001年の徴兵制から職業制への転換にある。スキルを積んだ兵士は軍に留まるの必要性を感じない。国内給与が85ドルなのに対し、ロシアで2,000ドルが得られるのも魅力だ。さらに国内勤務の危険度も放棄を促進する。実戦経験を積んだ兵士が帰国後治安の脅威となることを、政府は怖れている。

5. 「ケニア：ケニアの握手（手打ち）政治 - 妥協に偽装されたエリートの自己保全」

“Kenya’s handshake politics: Elite self-preservation disguised as compromise”

Al Jazeera、Patrick Gathara、3月21日

<https://www.aljazeera.com/opinions/2025/3/21/kenyas-handshake-politics-elite-self-preservation-disguised-as-compromise>

ケニアの握手政治は植民地時代に始まり、英国は現地のリーダーや、マウマウ反乱の首謀者ジョモ・ケニヤッタと握手した。独立後も握手はエリート間の対立解決の手段となったが、国益のためだと説明されてきた。その最大の主役は過去5回の大統領選で常に敗れているオディンガだ。最新の握手は本年3月のオディンガのオレンジ民主運動（ODM）とルト大統領の統合民主同盟との間の合意書だ。ルトは2018年のオディンガとウフル・ケニヤッタとの握手で後継者とはされず、2023年には握手を拒否した。しかし昨年の若者の抗議行動後はODMのメンバーを閣僚とし、オディンガのアフリカ連合委員長選挙を支援した。今回の握手も、自己保全ではなく国の危機への対応だと説明された。

6. 「コンゴ（民）：なぜコンゴ（民）は紛争の最中にウクライナ式の鉱物取引をトランプとしようとするのか」

“Why does DRC want a Ukraine-like minerals deal with Trump, amid conflict?”

Al Jazeera、 Shola Lawal、 3月17日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/3/17/amid-conflict-why-does-the-drc-want-a-minerals-deal-with-trump>

東部での紛争が激化する中、コンゴ（民）政府は米国がウクライナにオファーした鉱物取引に触発されたようだ。報道によれば、コンゴ（民）政府の副官房長が3月初めに米国を訪問した。2月21日にはアフリカビジネス協議会が、コンゴ（民）上院の代理として、米国の防衛・技術産業の鉱物資源へのアクセス付与、その対価としての軍の装備強化と訓練及び米軍の派遣などを提案した。米国政府は提案に応じる姿勢を見せたものの、詳細は明らかにしていない。アナリストは、米国は中国との直接対決を避けるため鉱山開発ではなく鉱物の買取りを好み、また、武器供与はするが軍の派遣はないと見る。

7. 「スーダン：スーダン内戦における中東の王国 - 彼らの関心はどこに？」

“Middle Eastern monarchies in Sudan’ s war: what’ s driving their interest”

The Conversation、 Federico Donelli、 3月16日

<https://theconversation.com/middle-eastern-monarchies-in-sudans-war-whats-driving-their-interests-251825>

2023年4月に始まったスーダン内戦は、最悪の人道危機の一つとなっている。その原因は国内的なものだが、外部勢力の存在も無視できない。特に重要なのはサウジアラビアと UAE だ。サウジはスーダン独立直後から友好的な関係を築き、UAE は今世紀初頭から、港湾分野などに進出してきた。両王国は2011年のアラブの春以降、スーダンでの影響力を増したが、その背景には米国のアジアシフトなどによる地域の力のバランスの変化や、アフリカの角地域の戦略的重要性がある。バシール政権崩壊後、サウジはスーダン国軍（SDF）を、UAE は迅速支援部隊（RSF）を支援し、手を引く気配を見せない。

8. 「スーダン：2年間続いたスーダンの内戦は広がる」

“Two Years On, Sudan’ s War is Spreading”

Crisis Group、 4月7日

<https://www.crisisgroup.org/africa/horn-africa/sudan/two-years-sudans-war-spreading>

2年間の内戦を通じ、RSF はハルツームやダルフルの大半を抑えるなど、優勢に見えた。しかし今年初頭から SDF 側が反攻を強め、ハルツームへの進攻の後3月末には大統領府を確保した。ダガロ将軍の懇願にもかかわらず、RSF の兵士は西部に逃走した。これが国内紛争であれば、今後徐々に収束に向かうだろう。しかし外部勢力の介入が紛争拡大のリスクをもたらす。南スーダンとの国境に展開する北部スーダン人民解放運動（SPLM-N）と RSF が2月にナイロビで合意した共同戦線や、スーダン北部への RSF の進攻などで、スーダンは分裂の危機にある。また RSF の後方基地とされるチャドや、自身も内戦の危機にある南スーダンに紛争が波及する恐れもある。解決には外交が必要だ。

9. 「ソマリア：ソマリランド承認交渉の可能性が出る中、ソマリアは MAGA（アメリカを再び偉大に）とマスクに言い寄る」

“Somalia courts MAGA and Musk as Somaliland recognition talk pics up”

The Africa Report、 Julian Pacquet、 3月 21日

<https://www.theafricareport.com/379578/somalia-courts-maga-and-musk-as-somaliland-recognition-talk-picks-up/>

ホワイトハウスとソマリランド新政権が、国家承認とガザ避難民及び米軍基地の受入れの取引の接触を始める一方、ソマリアは米国への入国禁止国に指定された。米国との厳しい関係を想定し、駐米ソマリア大使館は昨年 11 月に、月額 5 万ドルで米国のロビーイング企業と契約した。また新任ソマリア大使はスペース X の幹部とも接触している。バイデン政権時の 2023 年、スペース X はソマリアでのスターリンク開設を求めたが、当時の国家通信庁長官は、免許取得の必要性を説いた。今はそのプロセスを急ぐ時だ。また大使は在米ソマリア人コミュニティのトランプ支持者の政治家とも接触している。

10. 「トーゴ：トーゴは再三サヘル同盟への歩み寄りをアピールする」

“Le Togo multiplie les appels du pied en direction des juntes de l’ Alliance des Etats du Sahel”

Le Monde、 3月 21日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/03/21/le-togo-multiplie-les-appels-du-pied-en-direction-de-l-alliance-des-etats-du-sahel_6584256_3212.html

デュッセイ・トーゴ外相は、1月にブルキナファソ、マリ、ニジェールからなるサヘル同盟への加入の可能性を仄めかし、3月にはさらに踏み込んで協力強化の意思をソーシャルネットに書き込んだ。西側寄りと認識されるコートジボワールやベナンと関係が悪化したサヘル諸国に、トーゴは外海への港を提供している。ニヤシンベ大統領は独自の汎アフリカ主義を主張しているが、アナリストは自身が政権に留まり続けるためのロジックがサヘル諸国と共通していると分析し、またサヘル諸国は西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) を脱退したが、トーゴが双方に加入し続けることは可能だと述べた。

11. 「ナイジェリア：繊維市場でナイジェリアが中国の輸入品に敗れた理由」

“How Nigeria lost its textile market to Chinese imports”

Deutsche Welle、 Hauwau Samila Mohammed、 3月 21日

<https://www.dw.com/en/how-nigeria-lost-its-textile-market-to-chinese-imports/a-72000508>

1990年代、ナイジェリアの繊維産業は経済と雇用の牽引役で、国中に 150 の工場が存在したが、現在は 4 社程度だ。現在も綿花は栽培されているが、染料その他の原材料を輸入に頼るため、国内でサプライチェーンが完結する中国に劣る。また 2023 年の為替自由化による通貨下落も、原料の価格高騰につながった。繊維産業組合のメンバーによれば、輸入品はコットンではなくポリエステルが多いが、ナイジェリア製品の模造品やナイジェリア製と表示されるものもあり、消費者は安価な製品に流れる。昨年政府は汎アフリカ輸出入銀行から繊維産業再活性化のためのローンを得たが、その効果は疑問だ。

12. 「南アフリカ：アフリカ民族会議 (ANC) のイランへのノスタルジーがもたらす代償」

“Iran and the price of the ANC’ s nostalgia”

Institute for Security Studies、 Peter Fabricius、 3月14日

<https://issafrica.org/iss-today/iran-and-the-price-of-the-anc-s-nostalgia>

南アはウクライナ戦争でロシアを批判せず対米関係を悪化させたが、トランプ大統領の対露政策の転換で、最大の障害はイランとなった。南ア政府が優遇関税を求め米国との関係悪化を避けようとする一方で、ANC幹部は4日、イラン大使と面談した。2023年10月にはパンドール外相がイランを訪問、2024年1月にイスラエルを国際司法裁判所に提訴したが、その数日後、破産の危機にあったANCの財政が安定したと発表された。その理由は不明だ。南アはイランと原子力でも協力する意向で、それが米国の援助停止の理由の一つとなった。イランとの公式な関係は1995年からだが、ANCは1979年の革命を称賛しており、一旦友好関係を結んだ国とは生涯の友となると専門家は述べる。

13. 「南スーダン：『暫定疲れ』が緊張を増幅する」

“Transition fatigue’ in South Sudan ramps up tensions”

Institute for Security Studies、 Selam Tadesse Demissie、 3月19日

<https://issafrica.org/iss-today/transition-fatigue-in-south-sudan-ramps-up-tensions>

昨年10月からの勢力再編の中で2月、キール大統領は反政府スーダン人民解放運動(SPLM-IO)所属の副大統領らを協議なしに解任し、それが北部ナシール郡での軍とSPLM-IOの戦闘に発展した。3月7日に国連ヘリがSPLM-IOに撃墜された後、ジュバでSPLM-IO幹部が拘束された。内閣改造や拘束は2018年の和平合意に反する。現在マシャール第一副大統領は統率力を失いつつあり、石油収入の激減でキール大統領の恩顧主義政治にも陰りが見られる。暫定期間の累次の延長は、統一軍結成の未達成、政治勢力の細分化、平和構築のための資源不足をもたらした。今が脆弱な平和を救う最後の機会だ。

14. 「モーリシャス：インドとモーリシャスは中国を念頭に戦略的関係を強化する」

“India, Mauritius upgrade strategic ties with eye on China”

Voice of America、 Anjana Paricha、 3月12日

<https://www.voanews.com/a/india-mauritius-upgrade-strategic-ties-with-eye-on-china/8008079.html>

モディ・インド首相は3月12日のモーリシャスのナショナルデーの主賓として、両国関係が「強化された戦略的パートナー」に格上げされたと述べ、両首脳は自由、安全で開かれたインド洋に合意した。またインドは1,100万ドルのプロジェクトと国会議事堂建設を約束した。インドはインド系住民が70%を占めるモーリシャスと良好な関係を続けてきたが、中国が2019年に自由貿易協定に署名するなど影響力を増しているため、関与を強化する必要性を感じていると専門家は述べる。インドは昨年、北部のアガレガ島の滑走路と防波堤の建設に協力したが、同島は西インド洋を監視する好位置にある。

(注：この記事の3日後、VOAは休業状態となった。)

15. 「モザンビーク：シャポとモンドラネの会合はモザンビークの仄かな希望を示す」

“Chapo-Mondlane meeting presents a glimmer of hope for Mozambique”

Institute for Security Studies、 Borges Nhamirre、 3月27日

<https://issafrica.org/iss-today/chapo-mondlane-meeting-presents-a-glimmer-of-hope-for-mozambique>

3月23日の夜、匿名の市民社会組織の仲介により、シャポ大統領と主要反対派モンドラネの会談が行われた。2024年の大統領選挙後の抗議行動と暴力により350名以上が死亡、4千名が拘束され、2024年の経済成長率は予測の5.5%を大幅に下回る1.9%にとどまった。シャポは2月24日、民主化運動は国の安全の重大な脅威だと述べたが、これはモザンビーク解放戦線（FRELIMO）の近年の権威主義的傾向の現れだ。3月5日には小規模野党との安定化協定が結ばれ、モンドラネ支持者の逮捕や拘束が続いたが、混乱は収まらず、国民が支持するモンドラネを排除しての安定はあり得ないことが示された。

16. 「ルワンダとベルギー：なぜルワンダとベルギーは断交したのか」

“Why have Rwanda and Belgium cut diplomatic ties?”

Deutsche Welle、Tessa Clara Walther、3月18日

<https://www.dw.com/en/why-have-rwanda-and-belgium-cut-diplomatic-ties/a-71966015>

コンゴ（民）東部の緊張が何週間も続いた後、欧州連合（EU）は3月17日、ルワンダに対する制裁を決定した。ルワンダは一方に加担したとして制裁決議を主導したベルギーとの断交を宣言、ベルギーはルワンダ外交官の国外退去で応じた。ベルギーの主張は、コンゴ（民）の旧宗主国としての責任というより、ルワンダの国際法違反に対するものだと言明する。制裁は予算の1/3を外国援助に頼るルワンダに圧力をかけることが目的だが、対象は政府とM23の幹部のみで、それ以外の政策に変化はない。開発の成功モデルとされるルワンダとの関係を強化すべきだという声もEU内には多くある。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「富裕税の導入：アフリカの政府は、超富裕層に対し富裕税を課すべきか？」

“Should African states impose a wealth tax on the super-rich?”

Deutsche Welle、David Ehl、3月9日

<https://www.dw.com/en/should-african-states-impose-a-wealth-tax-on-the-rich/a-71784929>

多くのアフリカの政府の債務返済額は保健支出よりも多い。インフレがさらに投資余力を狭めており、新しい財源が不可欠だ。その最も簡便な方法は消費税だが、昨年6月のケニアのように、若者のデモにより政権が財政法案の撤回を与儀なくされた例もある。貧富の差の拡大は世界的な現象だが、世界で最も所得格差が大きく、アフリカの富裕層の1/4が住む南アフリカは、議長国である今年のG20で、超富裕層に対する富裕税の導入を追求する。富裕税の障壁は、資産の移動が簡単なこと、政治家自身が富裕層で利害の衝突が起こることだ。希望の星は、昨年の選挙で左派野党が大勝したセネガルだ。

2. 「兵器としてのドローン：ドローンが3年間にアフリカの千人の民間人を殺害した経緯」

“How drones killed nearly 1,000 civilians in Africa in three years”

Al Jazeera、3月11日

<https://www.worldbank.org/en/programs/debt-statistics/idr/products>

英国のNGO ドローン・ウォーズの報告書「配達時の死」（“Death on Delivery”）に

よれば、2021年11月からの3年間にアフリカ6か国で943人の民間人がドローン攻撃で死亡した。報告によれば、2022年には10か国が中高度長耐性(MALE)機を中心とするドローンを購入した。アフリカ諸国が軍事的自立を迫られる中、ドローンは兵員の訓練も死亡リスクも伴わない効率的な兵器で、反政府勢力掃討に使われるが、実際には民間人を区別できない。ドローンの主な供給国はトルコ、中国、イランで、特にリスクが高い国はスーダン、ソマリア、ナイジェリア、ブルキナファソ、マリ、エチオピアだ。

3. 「大企業の業績：アフリカ最大の企業は強靱で成長の態勢にある」

“Africa’s biggest companies are resilient and ready to rise”

The Africa Report、Acha Leke、3月19日

<https://www.theafricareport.com/378124/africas-biggest-companies-are-resilient-and-ready-to-rise/>

Africa Reportが2月に発表した「ビジネスチャンピオン500」によれば、トップ500企業の収入がドルベースで平均3%減少した。その要因は2022年から2023年にかけて、対米ドルで27%下落した通貨だが、実態は国によって異なる。ランキングされた企業の27%を占める南アフリカは通貨の下落と収入低下が同調しているが、ナイジェリアでは通貨の55%下落にも関わらず、ドルベースの収入が15%増加した。エジプトも同様だ。またフランス語圏でも収入は増加した。ただ多くの企業が市場の変化に適応していない。AIによる効率化などが必須だ。アフリカ発の企業の成長余力は十分大きい。

(注：ビジネスチャンピオン500のデータは

<https://storage.googleapis.com/prod.cdn-ranking.jamg.io/500-business-champions-2025/500-business-champions/en/1-500.html>)

4. 「テック企業との関係：アフリカの労働者はメタ社を訴える - 世界は注目すべきだ」

“African workers are taking on Meta and the world should pay attention”

Al Jazeera、Mercy Mutemi、4月1日

<https://www.aljazeera.com/opinions/2025/4/1/african-workers-are-taking-on-meta-and-the-world-should-pay-attention>

1月7日、メタ社のサッカーバグ CEO は米国憲法が認める表現の自由に従い、第三者によるファクトチェックを中止すると発表した。一方昨年9月、ケニア控訴裁判所は、コンテンツ監視者がメタの人権侵害を労働裁判所に提訴することを認めた。メタは2019年から2023年まで、フェイスブックやインスタグラムなどのコンテンツ監視者の雇用をケニアのサマ社に委託した。監視者は暴力など有害な内容を排除する任務があるが、140名以上の元監視者がPTSDなど精神疾患と診断された。メタは雇用責任を回避し、問題を軽視してきたが、裁判所の判断は、人権と自由を重視する元植民地の憲法の成果だ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「ロシアとの関係：アフリカはどうすればロシアの傭兵の影響を減じることができるか」

“How can Africa reduce the influence of Russian mercenaries?”

Deutsche Welle、David Ehl、3月19日

<https://www.dw.com/en/how-can-africa-reduce-the-influence-of-russian-mercenary-forces-in-africa/a-68111111>

[mercenaries/a-71950758](#)

スイスの市民団体「国をまたぐ組織犯罪に対するグローバルイニシアティブ」が最近発表した報告書は、ロシアにロジスティクスを提供する国への外交圧力、傭兵への制裁、偽情報や違法経済活動への対策を提案する一方、サヘル同盟を含めロシアと関係が深い国を孤立させるのではなく、協働するべきだとも述べている。米国のアナリストは、西側なしに悪化する治安に対応するためには、地域全体でパートナーを拡大すべきで、ロシアが唯一の解決策ではないと指摘する。一方、シリアのアサド政権の崩壊はロジスティクスにとって痛手だが、ロシアは常に方策を見つけ出すとも述べた。

2. 「米国との関係：アフリカの報道の自由は、ボイス・オブ・アメリカ (VOA) の閉鎖と米国援助の削減で大きな打撃を受ける」

“Africa ‘s press freedom hit hard by VOA shutdown, US aid cuts”

Deutsche Welle、Cai Nebe、3月24日

<https://www.dw.com/en/africa-press-freedom-voa-usaid-media/a-71993282>

1941年にナチスの宣伝への対抗策として創設されたVOAは、アフリカ13か国で展開してきた。その閉鎖に関する米国大統領令は、報道の自由に対する最新の一撃だ。既に米国援助の削減が、ドナー資金に依存するメディアに影響を与えていた。ジャーナリストたちは、事実に基づく報道が失われ、また指導者が自身を批判するメディアを閉鎖する前例となることを危惧する。また米国が自発的にソフトパワーを放棄することは競争相手を勢いづかせる。中国の環球時報は、「西側の大国が情報を独占する時代は終わった」と述べた。ただし、アフリカのメディアの自立の機会ともなり得る。

1. 「2025年版世界幸福度報告」 “World Happiness Report 2025”

Wellbeing Research Centre, the University of Oxford、2025年3月

<https://worldhappiness.report/>

オックスフォード大学 Wellbeing 研究所が、ギャロップ社及び国連持続的開発ソリューションネットワークとの協力により 2012 年から発表している報告書。ブータンが提案し、2011 年に採択された国連総会決議「幸福：開発への包括的アプローチ」に触発されたもの。国連は 2012 年に 3 月 20 日を「世界幸福の日」と定めたため、毎年 3 月に報告が発表される。2025 年版報告書は人々の幸福感に及ぼすケアのやりとりに焦点をあてている。主な論点は下記のとおり。(尚、'wellbeing' の適切な訳語はないが、「本人にとって良い状態」を指すとされる)

- ギャロップ社の調査によれば、1) 人々は他人の善意について悲観的 (たとえば落とした財布は、人々が考える以上に実際には戻ってくる)、2) 人々の wellbeing は、他人の善意に対する情報を得ることによって上昇する、3) 社会がより善意に満ちることによって最も便益を受けるのは、最も不幸な人々、4) 善意は世界中で COBID19 期間中に増加し、そのまま維持されている。
- すべての社会グループに関し、誰かと食事をもにしている方が、社会的なつながりが増し、幸福度が高まる。(米国人の 4 人に 1 人は孤食)。メキシコや欧州の例では、家族の人数が 4 名である時に、幸福度が最大となる。2023 年に、世界の 19% の青年が社会的支援を頼れる人がいないと回答した。青年期の早い段階での社会的つながりの形成は幸福度にとって重要だ。
- 寄付、ボランティア活動、他人を手助けするなどの社会的行動が、絶望による自殺の軽減につながる。米国と韓国を除き自殺は低下傾向にあるが、男性及び 60 歳以上の高齢者に自殺が多い。
- 幸福度や社会的信頼の低下が、規制のシステムに反対する投票に現れる。不幸な人々のうち、社会的信頼が低い人々は右派に、高い人々は左派に投票する傾向がある。
- 費用対効果の高い寄付を行うことで、幸福度は増進する。

報告とともに、147 か国を対象とした幸福度ランキングが発表される。ランク付けに使われる指標は、平等さ、社会の支援、1 人あたり GDP、自由、寛大さ、汚職の認識、前向きな感情、否定的な感情、寄付の有無、ボランティア活動の有無、他人の手助けの有無。

上位を占めたのは北欧諸国。日本は 55 位で、順位を下げている主な要因は、寛大さ、寄付、ボランティア、他人への手助けの低さ。アフリカでの上位及び下位 5 か国の世界ランキングは以下のとおり。

上位 5 か国		下位 5 か国	
78 位	モーリシャス	146 位	シエラレオネ
79 位	リビア	144 位	マラウイ
84 位	アルジェリア	143 位	ジンバブエ
95 位	南アフリカ	142 位	ボツワナ
96 位	モザンビーク	141 位	コンゴ (民)

2. 「2024 年版国際債務報告」

“International Debt Report 2024”

世界銀行グループ、2025 年 1 月

<https://www.worldbank.org/en/programs/debt-statistics/idr/products>

世界銀行グループが、同行の債務者報告システムに報告を行っている中・低所得国（世銀の融資対象国）の債務状況について毎年発行している報告書。2024 年版では、2023 年末の債務の状況が論じられており、総論及び国別のデータからなる。主な論点は以下のとおり。

- COVID19 は過去のものとなったが、その影響は中・低所得国、とりわけ最貧国に強く残っている。2023 年末の中・低所得国の対外債務残高は前年から 2.4% 上昇し、記録的な 8.8 兆ドルとなった。その 27% を占める中国の対外債務は前年比 1.1% 減の 2.4 兆ドルだった。
- 全ての中・低所得国の債務返済（元本と金利支払い）コストは 1.4 兆ドルとなり、中国を除くと 9,711 億ドルで史上最高となった。その原因は過去最高の債務額、過去 20 年間で最高の金利、対米ドルの通貨下落である。
- COVID19 の開始以来、債権者の構成が大きく変わった。民間セクターが後退し、世銀や IMF など多国間金融機関の占める割合がパンデミック前から 4% 増の 15% となった。中国を除く中・低所得の民間債権者への純債務は 138 億ドルのマイナス（債務支払い額が債務受取額を上回る）となった。（注：中国の対外債務の 90% は民間資金）
- 一方、中国を除く中・低所得国の国民総所得（GNI）に占める債務比率は 34.4% で前年とほぼ同様だった。それはドルベースでの GNI が 6.3% 増加したからだ。しかし低所得国の対 GNI 債務比率は 40.6% だった。パンデミックはこれらの国に大きな打撃を与え、債務返済は社会サービス、インフラ整備など他の重要な支出を圧迫し、経済成長を妨げている。
- ポジティブな側面としては、中・低所得国の 2024 年の経済成長が 4.2% と好調なことだ。しかし武力紛争の激化、貿易の細分化、世界的インフレの継続、世界的なリスク回避の傾向、主要国である中国などの経済成長の鈍化、などのリスクもある。
- このため、中・低所得国の債務のレベルや傾向を把握することがこれまで以上に重要になっている。世銀は他の国際機関、債務・債権国政府、学術界などと、中・低所得国の債務の透明性を高めるために協力している。

中・低所得国全体及びサブサハラ・アフリカの債務状況（2023 年末）

	対外債務 (億ドル)	対外債務比率 (%)		債務返済比率 (%)	
		対輸出	対国民所得	対輸出	対国民所得
中・低所得国 全体	88,370	96	24	15	4
サブサハラ・ アフリカ	8,640	170	44	16	4

中・低所得国全体及びサブサハラ・アフリカの債権者の構成

	二国間		多国間		民間	
中・低所得国全 体	14%	中国 5%	30%	世銀 12%	56%	債券 45%
		日本 3%		その他 18%		その他 11%
		フランス 1%				
		その他 5%				
サブサハラ・ア フリカ	19%	中国 11%	40%	世銀 19%	41%	債券 26%
		フランス 2%		IMF 7%		その他 14%
		インド 1%		その他 14%		
		その他 6%				

中国からの債務が各地域の債務残高に占める割合

東アジア・ 大洋州	南アジア	欧州・中央 アジア	中南米・カ リブ	中東・北ア フリカ	サブサハ ラ・アフリ カ
2%	8%	4%	3%	不明	11%

注 1)：中国は中東・北アフリカでは主要債権者ではなく、数値は不明。

2)：日本が中国を上回るのは東アジア・大洋州 (5%)、南アジア (9%) の 2 地域。

カメルーンの農業地域の田舎から
～赤土の大地を踏みしめてたくましく生きる～

隊次：2023 年度 2 次隊

派遣国：カメルーン共和国

派遣先：農業・村落開発

バンガンテ事務所

職 種：野菜栽培

氏 名：二村 大樹

はじめに

カメルーン共和国の西部州バンガンテで、2023 年 10 月より農業省バンガンテ事務所にて活動を行っている二村大樹と申します。バンガンテは、首都ヤウンデから西北に 250km に位置し、車で 4～5 時間の国内有数の農業地域です。西部州は伝統的な部族の文化が残っており、ここバンガンテにも部族の総長やその伝統的な住居や習慣が存在します。バンガンテの気候はカメルーンの他の地域と比較して冷涼で、この地域にはバナナやヤシ等の熱帯の植物と杉や松といった針葉樹が混在しており、一風変わった景色を目にすることができます。

4 月～12 月頃までは雨季で、高頻度で短時間に嵐のような雨が降ります。1 月～3 月の乾季は降雨がほとんどないため、埃や赤土が舞い道端の草木、車両や民家の屋根等に赤土が降り積もります。今回は、実際にカメルーンの田舎に住んでみないと経験することができない喜び、苦勞、学びについて紹介します。



カメルーンの赤土の田舎道

1. カメルーンについて

カメルーン共和国はアフリカ大陸中部に位置しています。隣国には西にナイジェリア、北東にチャド、東に中央アフリカ共和国、南東にコンゴ共和国、南にガボン、南西は赤道ギニアの 6 か国が接しています。面積は 475,440km² と日本の約 1.3 倍です。人口は 2,791 万人 (2022 年世銀データより) で約 250 の部族が住んでいます。第一次世界大戦後の 1922 年以降、フランスとイギリスが植民地支配をしていた歴史があり、公用語はフランス語と英語です。その他部族の言葉も話されています。現在でもフランスとのつながりが色濃く、通貨はフランセファーを使用しており、フランスの経済的な影響がいまだに続いています。宗教はキリスト教、イスラム教、部族の土着宗教が存在しています。街ではキリスト教の教会、定時にお祈りをするイスラム教信者、伝統的な部族の衣装を着た人を日常的に目にします。

2. バンガンテの日常

任地の人々の生活は、早朝5時頃の夜明けとともに始まります。その頃から一般的な交通手段であるバイクタクシーのエンジン音が大きくなり、子供たちは制服に着替えて学校へ、大人たちはそれぞれの職場へむかいます。街の働き先としては、大規模な会社はほとんどなく、個人経営が中心で、食堂、服の仕立屋、日用雑貨や生鮮食品販売店舗、各種修理業等の衣食住に関連したものが多く、日本で馴染みがないものとしては身分証明書や公式文書の印刷やコピーをするための印刷屋、携帯電話やスマートフォンの通信容量を購入するための店があります。ただし、店と言っても建物を持たず屋外にパラソルを設置し、その下に物品を陳列し販売する露店や商品を売り歩く行商人等店の形もいろいろです。

街の外では農業が行われており、小規模から大規模の畑を目にすることができます。この地域の農業は、基本的に雨季開始の4月前後に耕運や種まきを行い、乾季の12月までには全ての収穫を終える周期で栽培が行われています。収穫した作物は来年用の種子、自家消費用、販売用に分けられ、種子の準備も農民自身で行います。販売用作物は毎週水曜日と土曜日に開催される大規模市場で販売され、日本でもなじみのあるトウモロコシ、トマト、タマネギ、ニンジン、落花生、ピーマン、キャベツ、ショウガ、スイカなどの野菜を目にします。

他方でカカオ、バナナ、パパイヤ、マンゴー、アボカド、マニョック等の作物に加え、現地特有の木の実を材料とした香辛料も販売され、各家庭の郷土料理に使用されています。

各家庭では食卓の準備や掃除洗濯等の家事を女性が担います。カメルーンの家族は大人数なことが多く、住居1棟に10人以上で住んでいることもあり、食事の準備は大がかりです。野菜や肉の下ごしらえはまな板を使わず小型のナイフのみで行い、例えば私が近所の家庭にて、カメルーン料理ポムソテーをつくるために大量のジャガイモの皮をむく作業をしたときは、二人で1時間かかりました。そこから更にトマト、タマネギ、セロリ等の他の野菜の処理をすると材料の重量は数キロとなり、それらを大鍋に入れ、水を加え、薪を使用し数時間煮込みます。市場での買い物から計算すると、食事作りは非常に時間がかかる重労働だと思います。炊事の他に大家族分の洗濯物は、家に水道がないため、水場へ行って一枚一枚手で洗濯されます。ここでの洗濯は水と石鹸と上部が平らな石で行われ、この石に泡と水が付着した洗濯物をたたきつけることで洗っています。



水場での洗濯風景

この時、泡や水が周りに飛び散り周りの人々にかかりますが、水場は和やかな憩いの場でもあるためトラブルにはなりません。この様に水道がない家庭が多く、井戸がある家庭も若干ありますが、基本的に生活水の確保の為に毎日水場へ水

を汲みにいきます。学校から帰宅した子供たちは家の手伝いとして水を運んでいます。日が暮れると街は静まり返り、一部のバーや飲食用屋台が営業するのみです。各家庭は団欒の時間となり、家族の会話や子供たちが遊ぶ声が聞こえてきます。20時頃から民家の明かりが消えていきます。この様にカメルーンの田舎には娯楽は少なく、ただただ人々が生活する日常が続いています。

3. 任地での生活

任地での活動は一年以上になり生活にも慣れましたが、住み始めた当初は困難の連続でした。私が住んでいる住居は建設完了後初めての入居者であったこともあり、問題が起きるたび自身で解決する必要があり、語学に自信がなかったことも相まって苦労しました。特に雨天時の窓からの大量の雨水の浸水の対処には時間がかかりましたし、これらの経験から現地感覚を学ぶことができました。浸水修理を依頼しても技術者が時間通りに来ないことで、カメルーン時間を知り、雨漏り修理が完璧でないことが、修理や物づくりに関するここでの「普通」であると理解できたことは良い経験でした。また、突発的に起こる停電や断水も今となっては大きな問題ではなくなりました。そして、任地での生活は停電や断水に加え、赤土との戦いです。乾季には埃と共に赤土が空高く舞い上がります。活動から帰宅する頃には服や皮膚への付着はもちろんですが口の中もジャリジャリします。任国派遣前に数ヶ月実施された訓練所での生活の思い出の白のポロシャツは、今ではすっかり赤土色です。季節は変わり、雨季になると赤土は泥となり私の歩行を妨げます。しかしながら、この地域の伝統的な住居は赤土で建設され、現在も赤土の住居に住む人もいます。この住居は赤土を直方体に固めたブロックを人の手で積み上げたもので、彼らは赤土を受け入れ、赤土と共に生きています。その点で私はまだ任地に馴染めていないのかと思う瞬間もありますが、ここでしかできない貴重な経験は、自分自身を大きく成長させてくれています。

4. 任地でのボランティア活動

ボランティア活動を進める上で、隊員は任地配属 6 ヶ月経過後の、任地の生活に馴染んできた頃に活動方針の計画を立てます。これまでの任地や任国での生活を通して、私は、カメルーンは自国の農業の可能性を活かしきれていないのではと考えるようになりました。というのも農業は国の主産業であり且、国内には 4 種類の気候帯があり、作物にそれぞれの地域



活動様子：APADER 圃場にて研修生との農作業

での希少性を活かした作物栽培ができると思う一方で、任地にてあまり管理が行きとどいていない畑を目にする機会があったからです。そこで、私の活動のテーマを任国の農業の底上げ、強化のための活動とし、3つの主となる活動を行うことで先ず任地バンガンテを任国の農業モデル地域とすることを目標としました。

その活動の一つ目は、農家を一軒一軒訪問し、意見交換や技術指導を行うもので、一番重要な活動であると位置づけています。これまでの活動で 80 軒以上の農家を訪問し、トウモロコシ、トマト、ジャガイモ、ニンジン、ピーマン、小豆、パセリ、サトイモ、マニョック、ダナ、キャベツ、トウガラシ、バナナ、バナナプランタン、カカオ、パッションフルーツ、米(水稻、陸稻)等を取り扱っています。ある一人の農家の例を挙げますと、私が農家訪問を開始した当初は、その農家にあまり相手にもしてもらえないこともありましたが、何回もコミュニケーションをとることで現在では信頼関係も構築され、コンポストの技術移転を完了し、ネリカ米栽培と一緒に挑戦し、今ではかけがえのないパートナーとなっています。

二つ目は、配属先事務所の同僚の農業普及員や上司のレベルアップは担当地域の農業の

改善に直結すると考え、配属先事務所の能力強化を目標とした活動を計画しました。これまでに首都で開催された米の栽培の研修会への参加や、協力隊が主催した畑での実地研修会を実施しています。

三つ目は他の機関や他隊員との連携活動を進めています。他者と連携をすることで、自分一人とは比べ物にならない大きな影響力を発揮できると信じており、これまでの連携活動として、JICAの稲作技術協力プロジェクト＝PRODERIP-RCV(Projet de développement de la riziculture Irriguée et Pluviale par le Renforcement de la Chaîne de Valeur)＝による種子の提供や研修会への参加等ネリカ米栽培関係の協力や、任地のNGOであるAPADER(L' Association pour la Promotion des Actions de Développement Endo-gènes Rurales)との定期的な農業を通じた交流を行っています。2024年6月には周辺地域からAPADERへ農業の実地研修に来ていたカメルーン人大学院生4名と一緒に農作業を行い、カメルーンと日本の農業について意見交換をしました。また、任国での農業系隊員の増加に際し、新規隊員の活動の土台づくりや意見交換等を目的とした農業分科会を2024年4月に立ち上げ、これまでに4回開催し任地の相互訪問を行い、実物の畑の状態を見ながらの意見交換は各隊員の活動の質の向上に寄与していると信じています。

この様に、私の活動は多くの人たちに支えてもらいながら少しずつ進んでいます。その他、配属先事務所が参加する大きな行事として、毎年12月にカメルーン第三の都市バフサムで3日間の予定で行われる農業祭への参加があり、昨年度と今年度の2回参加させていただきました。このイベントは各州で実施され、近隣地域から農作物、畜産、加工品が集まります。

そして最大の催しとして作物の品評会があります。配属先管轄の各地域からもこの日のために手塩にかけて育てた作物が出品されます。これら作物は審査員により設定された基準により評価され順位付けられます。今年度の品評会につきましても、配属先事務所は昨年度に引き続き総合優勝することができました。配属先事務所はますます活気づいていきます。

5. 友人達との出会い

任国へ赴任した協力隊員は任地へ派遣される前に、先ず首都にて研修があります。語学研修や安全管理等を受講させていただくことに加え、一週間ほどのホームステイがあります。

私はその時に滞在させてもらった家族とは今も定期的に連絡をとり、首都訪問時には彼らを訪ね、近況報告をするようにしています。2025年を迎えた新年のあいさつをしに訪問したときのこと、出会った当初は幼い中学生だった末っ子は、若干の声変わりや身長の伸びに伴う体形の変化が進んでいました。彼はエンジニアになるために日々勉強をしており、今から将来を楽しみに思います。先日は、皆で首都ヤウンデでは知らない人はいない運動スポットの山、モンフェベへ運動をしに行



農業祭での配属先事務所メンバーの集合写真

きました。そこには山頂まで続く坂道を登りに街中から人々がやってきます。三回目の今回も、楽しみながら皆で汗をかくことができ、充実した時間でした。これからも連絡を取りながら長期的に関わっていかれたらと思います。

任地でも大切な家族がいます。彼らは私の家の近所に住んでいる 10 人家族で、彼らとの出会いは任地配属後、間もないころに遡ります。私はまだ任地での生活に適応しきれておらず活動についても悩んでいた時期で毎日下を見ながら歩いていました。そんな中、近所に暮らす彼らは毎日私に一方的に声をかけてくれていました。しばらくして任地に適応し、私が顔を上げた時、彼らがずっと話しかけてくれていたことに気づきました。その時から今日まで彼らとの交流は続いています。家の近くを通るたびの簡単なコミュニケーションや、休日にはその家族の家を訪問し、カメルーン料理を皆でいただいたり、日本料理を持参して訪問したりと、毎回時間があつという間に過ぎていきます。今では彼らと過ごす時間は一番リラックスできる時間となっています。これらの人との出会いでいつも思うことは人種としての一括りではなく、個人として付き合っていくことが大切であるということです。ここカメルーンでも素晴らしい出会いがあったことに感謝しています。



友人宅で過ごす休日のひと時

6. 展望

これからの活動について、上記活動内容に加え、JICA が展開している SHEP (Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion、市場志向型農業振興アプローチ) の考え方の普及の活動に注力したいと考えています。配属先上司は 10 年以上協力隊ボランティアを複数名受け入れており、2024 年 10 月には 3 週間ほどの SHEP の JICA 研修に参加する為に日本へ渡航しました。カメルーン帰国後、上司は SHEP の普及活動に意欲的で、私も毎月の研修会の開催を提案しました。配属先事務所の主体的かつ継続的な活動となることを期待し、そのサポート活動をしていく計画です。

私は配属されて以来、毎日フランス語を勉強しています。語学は普段の生活をする上で不可欠です。また、自身のこれまでの協力隊活動についても、語学力の向上は、友人たちとのコミュニケーションに役立つばかりではなく、活動の PDCA サイクルを円滑に回すためのポイントでもあります。

最後に

私の協力隊活動は一人では成立していなかったことは明らかです。任地配属先上司や同僚、いつも相談にのっていただいている JICA 関係者の皆様、心から感謝申し上げます。(了)

協会日誌

4月になりました。先月号の協会日誌の末尾に記載ありますように、長年、事務局長を務めました成島様が3月末で退任されました。4月1日付で業務を引き継ぎました生貝寿夫（いけがい ひさお）と申します。初めて協会日誌を執筆します。私事ですが、前職の丸紅(株)ではナイジェリア3年、ガーナ4年、ケニア5年、合計12年間のアフリカ駐在を経験し、アフリカとのご縁を感じております。当協会の各種事業を円滑に企画・実施するため、微力を尽くしたく、変わらぬご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

新年度、日本とアフリカの関係では、大きなイベントが2つあります。ひとつは、4月13日から半年にわたり開催される「大阪・関西万博」、もうひとつは、8月20～22日に横浜で開催される「TICAD9」です。まず「万博」ですが、参加158カ国・地域中、アフリカからは45カ国が参加予定です。普段日本から行くことが難しいアフリカですが、パスポート無しでこれらの国を体験できる良い機会です。3月に発売された公式ガイドブックには各国のナショナルデーのカレンダーが記載されていますので、それを参考に、気になる国を狙って訪問されてはいかがでしょうか？協会機関誌「AFRICA」2025春号には、読売新聞大阪本社編集部の深澤亮爾様（前ヨハネスブルグ支局長、当会個人会員）による寄稿「大阪・関西万博とアフリカ」という記事もありますので、これもご参考下さい。

「TICAD9」についても同最新号には、岩屋外務大臣による巻頭言「TICAD9に向けて」で、会議に向けての日本政府の考え方の説明あり。さらに、協会特別研究員の武藤一郎様の寄稿「TICAD9に向けての関心」では、過去8回の「TICADを取り巻く出来事」がコンパクトにまとめられています。それを振り返ったうえで「結び」にある、「TICAD開催を重ねるたびに日本の官民連携や官側のスキーム全般が充実してきており、他の諸国、特に新興国がアフリカ投資やビジネスに積極的であるのに、アフリカにおける日本の影がうすいのはなぜか」との問い掛けが心に響きます。協会ではTICAD開催前の5月23日に、丸山TICAD担当大臣他をお招きし、関連のシンポジウムを計画しております。是非、皆様にも参加して頂き、その問い掛けに対する回答・対応策を思案して頂ければと思います。9月にはTICADを終えて総括するシンポジウムも予定しております。忙しくなりそうです・・・。

3月15日～4月14日の行事

この間、講演会など会員参加の行事はありませんでした。協会では3月21日（金）、2024年度最後の理事会を開催し、6月の会員総会に向けての事業計画（案）および予算（案）、事務局長交代などを審議・承認を行いました。

今後の予定

4月17日（木） 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第14回講演会

時間：14:00～15:30 予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「フランス語圏における感染症対策の現状と課題」

講師：藤田則子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授

司会：池上清子 アフリカ協会副会長、公益財団法人アジア人口開発協会副理事長
文化社会委員会の主催による感染症シリーズ第14回講演会です。今回は、長崎大学
大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授の藤田則子先生をお迎えして、アフリカ
のみならず中東・アジアや太平洋にまで広がるフランス語圏における感染症の実態と
その課題と対策などについてお話を伺います。

予告

5月12日（月）14:00～15:30 予定 学術研究委員会主催オンライン講座

5月22日（木）14:00～16:30 予定 文化社会委員会主催オンライン講座
（文化と芸術シリーズ）

5月23日（金）14:30～16:30 予定 「TICAD9に向けて（仮題）」シンポジウム

6月6日（金）14:00～16:30 予定 第10回オンライン・アフリカ講座
（アフリカの社会・経済について）

お知らせ

例年実施している「服部禮次郎アフリカ基金」、「サブサハラ・アフリカ基金」の
募集を、今年度も行ないます。次ページ以降の募集要項をご参照下さい。

以上

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会が管理・運営している本基金について、2025 年度の助成申請の応募の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2025 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を推進する事業を支援します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2025 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。（所定のフォームは当協会の HP より入手可能です）

応募締切日：2025 年 9 月 30 日（火）

助成金交付時期：2025 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会が管理・運営している本基金について、2025年度上期分の助成申請の応募の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2025年度上期＝6月末応募締切分）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2025年度上期総額は50万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。（所定のフォームは当協会のHPより入手可能です）

応募締切日：2025年6月30日（月）

助成金交付時期：2025年9月末（予定）

*2025年度下期（2025年12月末応募締切）分は、2025年7月以降、募集します。

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp